

平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月2日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 常好
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 048-652-2131
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 平成30年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	565,102	△0.1	42,896	△12.1	43,920	△12.3	29,717	△9.6
29年2月期	565,469	3.6	48,794	22.3	50,079	23.0	32,862	32.8

（注）包括利益 30年2月期 30,945百万円（△8.5%） 29年2月期 33,821百万円（37.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	808.56	—	8.7	11.3	7.6
29年2月期	894.09	—	10.3	13.7	8.6

（参考）持分法投資損益 30年2月期 13百万円 29年2月期 94百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	397,534	353,091	88.8	9,606.97
29年2月期	379,686	331,354	87.3	9,015.46

（参考）自己資本 30年2月期 353,091百万円 29年2月期 331,354百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	29,795	△68,607	△9,100	62,849
29年2月期	47,229	890	△9,311	110,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	98.00	—	132.00	230.00	8,453	25.7	2.7
30年2月期	—	115.00	—	125.00	240.00	8,820	29.7	2.6
31年2月期(予想)	—	120.00	—	120.00	240.00		25.2	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	288,891	1.7	25,898	8.5	26,426	8.4	17,490	7.5	475.87
通期	587,500	4.0	51,005	18.9	52,000	18.4	35,000	17.8	952.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年2月期	36,913,299株	29年2月期	36,913,299株
30年2月期	159,596株	29年2月期	159,297株
30年2月期	36,753,969株	29年2月期	36,754,958株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	558,513	△0.1	43,417	△11.8	44,412	△11.9	29,589	△11.1
29年2月期	559,329	3.5	49,217	21.6	50,423	21.8	33,293	34.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	805.06	—
29年2月期	905.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年2月期	398,041		355,048	89.2			9,660.20	
29年2月期	380,752		333,388	87.6			9,070.46	

(参考) 自己資本 30年2月期 355,048百万円 29年2月期 333,388百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	285,454	1.5	26,490	7.6	17,990	8.0	489.47	
通期	580,000	3.8	52,000	17.1	35,500	20.0	965.88	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年4月3日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(貸貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表及び主な注記	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
(5) 重要な会計方針	49
(6) 追加情報	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(企業結合等関係)	53
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 役員の異動	54

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、アベノミクス景気が「いざなぎ景気」を超え戦後2番目の長さを記録し、企業業績や設備投資は緩やかな回復が続いておりますが、実質賃金は伸びず、景気回復の実感が乏しい環境となりました。

また、米国では物価高への懸念から長期金利が上昇し、世界的な株価下落と為替変動をもたらしました。アジア圏では平昌オリンピック開催を期に、北朝鮮が融和外交に転ずる姿勢を見せ、欧州では英国のBrexit交渉について、メイ英首相の求心力低下が懸念材料となるなど、世界情勢の先行きの不透明感は依然として強まっております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

- ①景気は緩やかな回復基調にある中、今春の賃金改定では多くの企業が4年連続でベースアップを実施し、2017年平均の有効求人倍率は、前年比0.14ポイント上昇の1.50倍と44年ぶりの高水準となり、雇用環境は大幅に改善され、人手不足が深刻な問題となる一方、消費支出は11月からプラスに転じ、個人消費の増加につながる事が期待されます。
- ②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、一年を通して四季の変化を明確に感じることができ、衣料品の販売には追い風となりましたが、3月～4月の低気温、7月から10月にかけての豪雨や台風被害、1～2月には日本海側を中心とした大雪など、異常気象による影響がありました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“変革3年、完成の年”を統一テーマとし、引き続き変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のため、あらゆる業務を大胆に変化・進化させ続けるとともに、3,000店舗体制へ向けた更なる業務の単純化・標準化を推し進めローコスト運営を徹底し、業績の向上に努めております。

3) 主力のしまむら事業

- ①「CLOSSHI(クロスシー)」に集約したプライベートブランドは、新たに「CLOSSHI Sports」「CLOSSHI Baby」「CLOSSHI Kids」「CLOSSHI VALUE」の展開を始め、価値と価格のバリエーションを広げて品揃えを充実させ、お客様の支持拡大を図りました。また、チラシが中心となっていた従来の販売促進から、TVCMやWEBによる販促を拡大することにより広告宣伝の見直しと認知度向上に努めました。その一方でTVCMの効果や浸透度は期待値を下回り、研究課題を残す結果となりました。
- ②お客様にとって買いやすい売場を実現するため、婦人衣料、実用衣料の最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更する「2016年型新レイアウト」の展開を全店へ拡大しました。
- ③当連結会計年度は40店舗を開設し、4店舗を閉店した結果、しまむら事業での店舗数は1,401店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装、84店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.3%減の4,461億41百万円となりました。

4) アペイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアペイル事業は、売場を分かりやすくアピールするために主通路を拡幅して、トータルコーディネート提案を強調すべく301店舗でレイアウト変更を実施し、業績向上に努めました。

当連結会計年度は12店舗を開設した結果、店舗数は313店舗となりました。また、12店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比0.8%増の507億82百万円となりました。

5) パースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うパースデイ事業は、店舗数の拡大でプライベートブランドの販売量は急増しており、専門店としての信頼を一層高めるため商品の品質・感度・品揃えにこだわり、積極的な出店を進めました。

当連結会計年度は23店舗を開設し、2店舗を閉店した結果、店舗数は261店舗となりました。また、13店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比9.6%増の513億62百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は「暮らしに彩り」を新たなストアコンセプトとして、商品構成を大幅に見直し、事業の再構築を進めております。また、WEBによる販促手法を改善・進化させ若い女性への認知度向上による業績向上に努めました。

当連結会計年度は3店舗を開設し、1店舗を閉店した結果、店舗数は98店舗となり、売上高は前年同期比1.8%増の96億88百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃えの改善を進めております。

当連結会計年度は5店舗を開設して店舗数は16店舗となりましたが、前期に9店舗閉店した影響を受けた結果、売上高は前年同期比12.0%減の5億37百万円となりました。

8) 以上の結果、当連結会計年度の日本国内の業績は、売上高5,585億13百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益434億17百万円(同11.8%減)、経常利益444億12百万円(同11.9%減)、当期純利益は295億89百万円(同11.1%減)となりました。

9) 思夢楽事業

前期に台湾東部の宜蘭県へ出店し、ほぼ台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、出店を継続して店舗展開の密度を高め、現地に適した商品展開と販促、品質管理のレベル向上に注力しました。

当連結会計年度は3店舗を開設し、店舗数は45店舗となりました。また、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比6.6%増(NT\$ベース)の16億27百万NT\$(59億87百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、日本のしまむら商品を製造する現地の工場での中国の消費者に合わせた商品を調達するなど、中国マーケットへ適合させた品揃えの変更を進めております。また、中国市場への深耕を図るため、8月よりEC事業の展開を開始し、業績の底上げに努めました。

当連結会計年度は1店舗を開設し、1店舗を閉店した結果11店舗となり、前期に3店舗閉店した影響を受けた結果、売上高は前年同期比2.7%増(RMBベース)の34.1百万RMB(6億1百万円)となりました。

11) 以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高5,651億2百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益428億96百万円(同12.1%減)、経常利益439億20百万円(同12.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は297億17百万円(同9.6%減)となりました。

12) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、世界経済の拡大基調が続く中、国内の雇用と所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあります。個人消費は底堅さを見せているものの、エネルギー価格の高騰や、緩やかながらも物価の上昇が続くことで、実質賃金が低迷することが要因となり、景気全体をけん引するほどの力強さには欠けるものと思われ

ます。2020年に東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、オリンピックの関連施設や宿泊場所等の都市整備の需要で建設業界は活況を見せておりますが、一方で人手不足が一段と深刻化することが予想されます。

2018年2月の世界的な株価下落については、それまでの株価上昇の調整によるもので、实体经济への影響は軽微と考えられます。しかし、米国の物価上昇圧力と長期金利の動向、政策金利の利上げなどの金融政策の行方を巡って、国際金融市場に動揺が広がり、世界経済の減速懸念が高まれば、安全資産としての円に資金が流入して急速に円高が進むリスクがあります。

13) 小売業界の状況

小売業界を取り巻く環境は、変化のスピードが更に速くなり、インターネットを利用した販売チャンネルの多様化も進む中、小売業は消費者行動の変化を敏感に捉え、将来の変化を見通した事業の構築が求められています。

このような状況下で、当社グループは平成30年度のグループ統一テーマを“規模の拡大と基盤の整備”とし、当期は国内3,000店舗に向けて、規模の拡大と基盤の整備を図るため、システムを刷新するとともに社員の教育、育成に注力します。

14) 主力のしまむら事業

- ①「CLOSSHI(クロッシー)」ブランドの拡大を図り、PB比率は40%を目標とします。ボリュームプライスの「CLOSSHI」に加えて、素材や機能、デザインをプラスして高価格帯で販売する「CLOSSHI PREMIUM」と、品質は一定の基準を確保した上で、どこよりも低価格で販売する「CLOSSHI VALUE」を展開します。「CLOSSHI」ブランドは、価格帯の幅を広げて、お買い物の楽しさを演出します。
- ②平成29年度までに全店に導入した「2016年型新レイアウト」で、売場の整理整頓が進み、選びやすく買いやすい売場になりましたが、平成30年度はこれを更に進化させ、売場空間に賑わい性を持たせます。売場にストックする商品の保管についても改善し、適正な売場の維持管理に努めます。
- ③平成30年度も都市部の出店を基本に40店舗の開店を予定し、引き続き積極的な業容の拡大を目指して、年度末には1,441店舗とする予定です。

15) アペイル事業

10代から30代の男女をターゲットとした「カジュアル&シューズ」に加え、新たに品揃えを雑貨やインテリア系の商品まで拡大することにより「トータルカジュアル」の専門店を目指します。売上の拡大と営業利益率の改善を図るべく、出店を多様化していきます。平成30年度は25店舗の開店と4店舗の閉店を予定し、年度末には334店舗とする予定です。

16) バースデイ事業

「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1の専門店となるために、品揃えや宣伝方法、SNS等を研究し、お客様に期待される店づくりと販売力の向上に努めます。平成30年度は25店舗の開店を予定し、年度末には286店舗とする予定です。

17) シャンブル事業

20代から40代の女性をターゲットとした「雑貨&ファッション」の専門店を目指します。中でも「おうち雑貨」をテーマに、家の中や身の回りのものを充実させたい女性に向けたライフスタイルを提案します。平成30年度は2店舗の開店と1店舗の閉店を予定し、年度末には99店舗とする予定です。

18) ディパロ事業

20代から50代の女性およびその子供と男性をターゲットとし、レディースシューズを中心とした「総合靴専門店」を確立し、多店舗化に向けた商品調達の仕組みを構築します。平成30年度は8店舗の開店を予定し、年度末には24店舗とする予定です。

19) 思夢楽事業

台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、総合衣料の専門店として更に進化を進め、日本企画による商品の構成比を増やし、品質とトレンドの強化を図ります。平成30年度は2店舗の開店を予定し、年度末には47店舗とする予定です。

20) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、「EC事業」の拡大に合わせて、現地の工場で中国のお客様に合わせた製品を生産して、中国マーケットへの適合を図り「売れる商品の調達方法」の確立を目指します。平成30年度の開閉店の予定はなく、年度末は11店舗の予定です。

以上により、平成30年度はグループ全体で102店舗の新規出店と5店舗の閉店を予定し、年度末には2,242店舗とする予定です。

平成30年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高5,800億円(前年同期比3.8%増)、営業利益は510億円(同17.5%増)、経常利益520億円(同17.1%増)、当期純利益355億円(同20.0%増)を見込んでおります。

また、海外を含む連結の業績は売上高5,875億円(前年同期比4.0%増)、営業利益は510億円(同18.9%増)、経常利益520億円(同18.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益350億円(同17.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比べ、178億48百万円増加し、3,975億34百万円となりました。これは主として、有価証券の増加730億2百万円、商品の増加20億33百万円、建物及び構築物の増加13億34百万円、現金及び預金の減少582億18百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ38億88百万円減少し、444億43百万円となりました。これは主として、買掛金の増加15億78百万円、未払法人税等の減少42億90百万円、その他の流動負債の減少17億13百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ217億37百万円増加し、3,530億91百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加205億24百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高が、前連結会計年度末に比べ478億77百万円減少し、628億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、297億95百万円(前年同期比174億34百万円の減少)となりました。これは、法人税等の支払額173億65百万円等に対し、税金等調整前当期純利益424億8百万円、減価償却費56億95百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、686億7百万円(前年同期は8億90百万円の収入)となりました。これは、有価証券の償還による収入1,250億9百万円等に対し、有価証券の取得による支出1,800億円、定期預金の預入による支出160億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、91億円(前年同期比2億10百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額90億76百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	87.3	88.8
時価ベースの自己資本比率(%)	140.6	121.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,526.3	138,707.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、また、企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては、標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向25%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり125円を予定しております。従いまして、中間配当の115円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は240円となる予定です。

なお、この配当は平成30年5月11日開催予定の第65期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間240円を予想しております。

2. 企業集団の状況

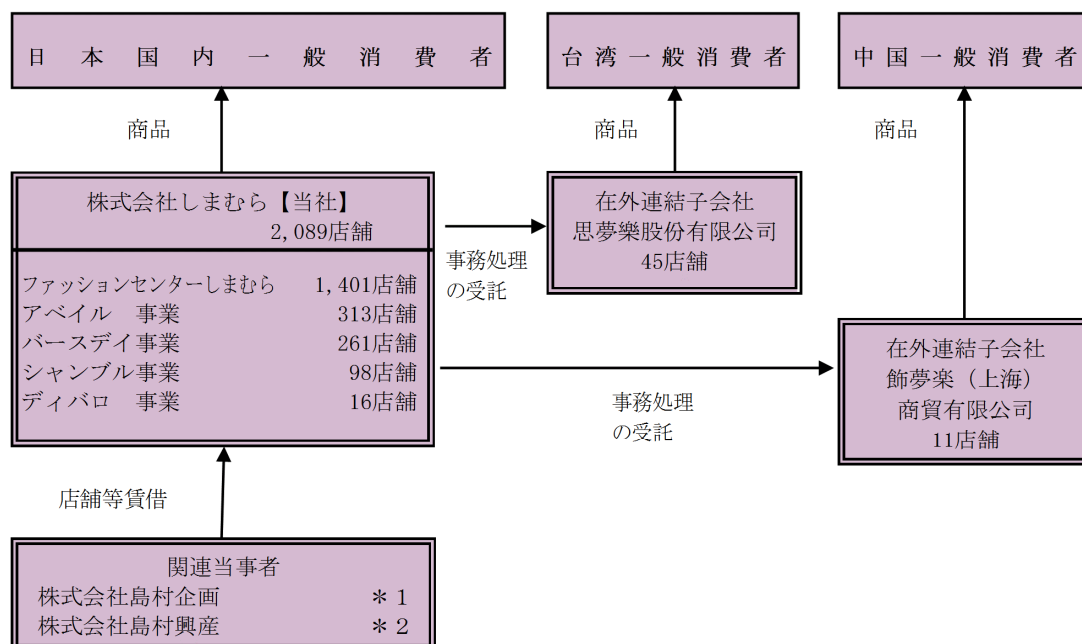
当社の企業集団(当社及び当社子会社)は、株式会社しまむら(当社)、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行うチェーンストア群としての事業展開をしております。

(1) 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は20代から50代の主婦とその家族(=ファミリー)をターゲットとし、ファミリーが日常生活のために使用する衣料品を提供する事業を展開しています。
 - ・「アベイル」は10代から30代をターゲットとし、メンズ、レディースの衣料品にシューズを加えた3分野を主力に商品を提供する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」はベビー・子供用品の専門店として、出産準備から子育てまでのあらゆるシーンに対応する幅広い商品を提供する事業を展開しています。
 - ・「サンプル」は20代から40代の女性をターゲットとし、「おうち雑貨」をテーマに、家の中の身の回りのものを充実させたい女性のための雑貨・インテリア・衣料品・服飾雑貨などの商品を提供する事業を展開しています。
 - ・「ディバロ」は20代から50代の女性及びその子供と男性をターゲットとし、「履きやすい・価値のある」靴を提供する事業を展開しています。
- 2) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。
- 3) 飾夢樂(上海)商貿有限公司は、中国において「ファッションセンターしまむら」事業と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

(2) 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



* 1 : 主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。

* 2 : 代表取締役が当社役員です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,068	22,849
売掛金	3,384	4,136
有価証券	※1 70,009	※1 143,011
商品	45,670	47,704
繰延税金資産	1,647	1,440
その他	6,264	6,161
流動資産合計	208,044	225,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,773	152,142
減価償却累計額	△68,459	△72,493
建物及び構築物(純額)	78,314	79,649
機械装置及び運搬具	11,171	11,176
減価償却累計額	△8,440	△8,948
機械装置及び運搬具(純額)	2,731	2,228
工具、器具及び備品	3,374	3,655
減価償却累計額	△2,751	△2,835
工具、器具及び備品(純額)	622	819
土地	48,706	49,172
建設仮勘定	460	568
有形固定資産合計	130,835	132,439
無形固定資産		
その他	1,022	1,078
無形固定資産合計	1,022	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 10,472	※1 11,001
繰延税金資産	23	26
差入保証金	※1 26,570	※1 25,309
その他	2,879	2,485
貸倒引当金	△161	△107
投資その他の資産合計	39,784	38,714
固定資産合計	171,642	172,231
資産合計	379,686	397,534

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,624	20,202
短期借入金	109	110
未払法人税等	9,701	5,410
賞与引当金	2,105	2,210
執行役員賞与引当金	59	42
その他	※1 12,976	※1 11,262
流動負債合計	43,577	39,240
固定負債		
繰延税金負債	215	515
定時社員退職功労引当金	943	995
役員退職慰労引当金	488	417
執行役員退職慰労引当金	85	144
退職給付に係る負債	966	988
資産除去債務	1,862	1,963
その他	192	178
固定負債合計	4,754	5,202
負債合計	48,331	44,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	293,540	314,065
自己株式	△1,354	△1,368
株主資本合計	327,910	348,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,296	4,574
繰延ヘッジ損益	28	△87
為替換算調整勘定	261	299
退職給付に係る調整累計額	△141	△115
その他の包括利益累計額合計	3,444	4,671
純資産合計	331,354	353,091
負債純資産合計	379,686	397,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上高	565,469	565,102
売上原価	※4 377,852	※4 375,631
売上総利益	187,616	189,470
営業収入	1,041	1,001
営業総利益	188,658	190,472
販売費及び一般管理費	※1 139,863	※1 147,575
営業利益	48,794	42,896
営業外収益		
受取利息	405	350
受取配当金	136	171
持分法による投資利益	94	13
為替差益	203	25
包装資材売却益	151	183
配送センター収入	26	15
雑収入	281	284
営業外収益合計	1,299	1,043
営業外費用		
支払利息	5	0
貸倒引当金繰入額	—	11
現金過不足	1	2
整理済商品券回収損	2	2
雑損失	5	3
営業外費用合計	14	20
経常利益	50,079	43,920
特別利益		
収用補償金	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 318	※2 348
減損損失	※3 433	※3 987
災害による損失	74	3
災害義援金	30	—
投資有価証券売却損	—	155
差入保証金放棄損	12	0
その他	—	16
特別損失合計	868	1,511
税金等調整前当期純利益	49,211	42,408
法人税、住民税及び事業税	16,421	12,651
法人税等調整額	△72	39
法人税等合計	16,349	12,691
当期純利益	32,862	29,717
親会社株主に帰属する当期純利益	32,862	29,717

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
当期純利益	32,862	29,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	955	1,287
繰延ヘッジ損益	67	△115
為替換算調整勘定	△101	38
退職給付に係る調整額	33	25
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△9
その他の包括利益合計	※ 958	※ 1,227
包括利益	33,821	30,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,821	30,945
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	267,955	△1,321	302,358
当期変動額					
剰余金の配当			△7,277		△7,277
親会社株主に帰属する当期純利益			32,862		32,862
自己株式の取得				△32	△32
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,584	△32	25,551
当期末残高	17,086	18,637	293,540	△1,354	327,910

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,337	△39	362	△175	2,485	304,843
当期変動額						
剰余金の配当						△7,277
親会社株主に帰属する当期純利益						32,862
自己株式の取得						△32
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	958	67	△101	33	958	958
当期変動額合計	958	67	△101	33	958	26,510
当期末残高	3,296	28	261	△141	3,444	331,354

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,086	18,637	293,540	△1,354	327,910
当期変動額					
剰余金の配当			△9,078		△9,078
親会社株主に帰属する当期純利益			29,717		29,717
自己株式の取得				△14	△14
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△114		△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,524	△14	20,510
当期末残高	17,086	18,637	314,065	△1,368	348,420

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,296	28	261	△141	3,444	331,354
当期変動額						
剰余金の配当						△9,078
親会社株主に帰属する当期純利益						29,717
自己株式の取得						△14
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,278	△115	38	25	1,227	1,227
当期変動額合計	1,278	△115	38	25	1,227	21,737
当期末残高	4,574	△87	299	△115	4,671	353,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,211	42,408
減価償却費	5,907	5,695
減損損失	433	987
為替差損益(△は益)	△176	△21
持分法による投資損益(△は益)	△94	△13
固定資産除売却損益(△は益)	134	146
投資有価証券売却損益(△は益)	—	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	114	105
執行役員賞与引当金増減額(△は減少)	11	△16
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	46	51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△71
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50	56
受取利息及び受取配当金	△542	△521
支払利息	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	△407	△751
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,057	△2,026
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,636	△86
仕入債務の増減額(△は減少)	△828	1,575
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,765	△1,955
その他	2,245	1,156
小計	62,600	46,929
利息及び配当金の受取額	236	231
利息の支払額	△10	△0
法人税等の支払額	△15,597	△17,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,229	29,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,682	△16,000
定期預金の払戻による収入	10,341	8,341
有価証券の取得による支出	△84,000	△180,000
有価証券の償還による収入	94,025	125,009
有形固定資産の取得による支出	△10,849	△8,515
有形固定資産の売却による収入	89	32
無形固定資産の取得による支出	△27	△4
投資有価証券の取得による支出	△19	—
投資有価証券の売却による収入	—	998
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△1,855	△2,217
建設立替金・差入保証金の回収による収入	3,865	3,742
その他	2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	890	△68,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	109	331
短期借入金の返済による支出	△109	△331
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△32	△24
配当金の支払額	△7,278	△9,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,311	△9,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,783	△47,877
現金及び現金同等物の期首残高	71,943	110,726
現金及び現金同等物の期末残高	※ 110,726	※ 62,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

思夢樂股份有限公司

飾夢樂(上海)商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 0社

持分法適用関連会社であった株式会社田原屋は、株式を一部売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち飾夢樂(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

建物及び構築物: 定率法(簿価の18.8%)及び定額法(簿価の81.2%)

その他: 定率法

在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ニ. 定時社員退職功労引当金
定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ホ. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ヘ. 執行役員退職慰労引当金
執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建予定取引
 - ハ. ヘッジ方針
外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「現金過不足」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「雑損失」に表示していた6百万円は「現金過不足」1百万円、「雑損失」5百万円として組替えております。

(8) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成29年2月20日)

有価証券9百万円、投資有価証券17百万円、差入保証金30百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券95百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当連結会計年度(平成30年2月20日)

有価証券11百万円、投資有価証券6百万円、差入保証金47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券108百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
投資有価証券(株式)	2,364百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)
広告宣伝費	13,995百万円	15,760百万円
給与手当	50,633	54,103
賞与引当金繰入額	2,105	2,210
執行役員賞与引当金繰入額	59	42
退職給付費用	766	808
定時社員退職功労引当金繰入額	110	116
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
執行役員退職慰労引当金繰入額	49	58
賃借料	30,380	31,600

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)
建物及び構築物除却損	134百万円	146百万円
機械装置及び運搬具除却損	0	0
工具、器具及び備品除却損	1	1
小計	136	147
建物及び構築物売却損	0	2
機械装置及び運搬具売却損	0	—
小計	0	2
撤去費用	181	197
合計	318	348

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	神奈川県	82
		茨城県	49
		滋賀県	47
		岡山県	21
		新潟県	19
		兵庫県	10
		奈良県	7
		群馬県	6
		山口県	6
		北海道	4
		福島県	4
		埼玉県	3
		千葉県	3
		愛媛県	1
		栃木県	1
		島根県	1
		山梨県	1
		秋田県	0
		台湾	23
		中国	116
	工具、器具及び備品	栃木県	0
		千葉県	0
		島根県	0
		茨城県	0
		神奈川県	0
		山梨県	0
		新潟県	0
		兵庫県	0
	機械装置及び運搬具	福島県	0
	土地	埼玉県	12
		千葉県	4
		長野県	2
	無形固定資産 (借地権)	福島県	0
		神奈川県	0
		奈良県	0
	合計		

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	411
工具、器具及び備品	0
機械装置及び運搬具	0
土地	19
無形固定資産(借地権)	1
合計	433

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自平成29年2月21日至平成30年2月20日)

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位:百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	北海道	214
		埼玉県	101
		群馬県	71
		島根県	69
		栃木県	61
		福岡県	49
		奈良県	47
		山口県	33
		静岡県	30
		大阪府	26
		東京都	25
		宮城県	22
		茨城県	21
		長野県	9
		千葉県	7
		新潟県	7
		岡山県	6
		秋田県	6
		高知県	5
	福島県	4	
山形県	0		
福井県	0		
	中国	122	
	土地	埼玉県	31
		新潟県	8
	合計		987

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
建物及び構築物	947
土地	39
合計	987

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準等を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.39%で割引いて算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
	3,991百万円	4,563百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,284百万円	1,844百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,284	1,844
税効果額	△329	△557
その他有価証券評価差額金	955	1,287
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	99	△165
税効果額	△31	50
繰延ヘッジ損益	67	△115
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△101	38
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2	△14
組替調整額	38	49
税効果調整前	40	34
税効果額	△7	△8
退職給付に係る調整額	33	25
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	△5
組替調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△9
その他の包括利益合計	958	1,227

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)	156	2	—	159
合計	156	2	—	159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 定時株主総会	普通株式	3,675	100.00	平成28年2月20日	平成28年5月16日
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	3,602	98.00	平成28年8月20日	平成28年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 定時株主総会	普通株式	4,851	利益剰余金	132.00	平成29年2月20日	平成29年5月15日

当連結会計年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,913	—	—	36,913
合計	36,913	—	—	36,913
自己株式				
普通株式(注)1,2	159	1	1	159
合計	159	1	1	159

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法の適用範囲から除外されたことによる自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 定時株主総会	普通株式	4,851	132.00	平成29年2月20日	平成29年5月15日
平成29年10月2日 取締役会	普通株式	4,226	115.00	平成29年8月20日	平成29年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 定時株主総会	普通株式	4,594	利益剰余金	125.00	平成30年2月20日	平成30年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
現金及び預金勘定	81,068百万円	22,849百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△341	△8,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 譲渡性預金(有価証券)	30,000	48,000
現金及び現金同等物	110,726	62,849

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
1年内	6,833	7,191
1年超	29,342	28,874
合計	36,175	36,065

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資については短期で安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入保証金は、主として出店時に預託したものであり、預託先の信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金は、主として1ヶ月の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、差入保証金について、預託先の信用状況を定期的に把握し、与信管理を行っています。満期保有目的の債券は、内部規定に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、必要に応じて固定金利の借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については内部規定に従い運用しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	81,068	81,068	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	26	26	0
②その他有価証券	77,767	77,767	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	21,345 —		
	21,345	22,465	1,120
資産計	180,207	181,327	1,120
(4) 買掛金	18,624	18,624	—
(5) 短期借入金	109	109	—
負債計	18,734	18,734	—
デリバティブ取引※	40	40	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年2月20日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,849	22,849	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	17	17	0
②その他有価証券	152,612	152,612	—
(3) 差入保証金 (1年内回収予定のものを含む) 貸倒引当金	19,029 —		
	19,029	20,002	972
資産計	194,508	195,481	972
(4) 買掛金	20,202	20,202	—
(5) 短期借入金	110	110	—
負債計	20,313	20,313	—
デリバティブ取引※	(125)	(125)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
非上場株式 ※1	2,688	1,382
差入保証金 ※2	8,669	9,563

※1 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

※2 差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	14,751	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	9	17	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	70,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,444	10,383	6,180	1,335
合計	88,205	10,400	6,180	1,335

当連結会計年度(平成30年2月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	18,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	11	6	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	143,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
差入保証金	3,284	9,615	5,056	1,072
合計	165,021	9,621	5,056	1,072

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	26	26	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26	26	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26	26	0

当連結会計年度(平成30年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	17	17	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17	17	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		17	17	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,481	2,720	4,760
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,481	2,720	4,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	286	338	△52
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	70,000	70,000	—
	小計	70,286	70,338	△52
合計		77,767	73,059	4,708

当連結会計年度(平成30年2月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,370	2,759	6,611
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,370	2,759	6,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	242	300	△57
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) 譲渡性預金	143,000	143,000	—
	小計	143,242	143,300	△57
合計		152,612	146,059	6,553

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成29年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年2月20日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成29年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	748	—	40

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年2月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,639	—	△125

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
退職給付債務の期首残高	7,439 百万円	7,989 百万円
勤務費用	706	736
利息費用	51	54
数理計算上の差異の発生額	37	42
退職給付の支払額	△254	△303
その他	9	1
退職給付債務の期末残高	7,989	8,520

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
年金資産の期首残高	6,486 百万円	7,023 百万円
期待運用収益	65	70
数理計算上の差異の発生額	39	27
事業主からの拠出額	683	713
退職給付の支払額	△254	△303
その他	2	0
年金資産の期末残高	7,023	7,532

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 2月21日 至 平成30年 2月20日)
積立型制度の退職給付債務	7,989 百万円	8,520 百万円
年金資産	△7,023	△7,532
	966	988
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	966	988
退職給付に係る負債	966	988
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	966	988

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
勤務費用	706 百万円	736 百万円
利息費用	51	54
期待運用収益	△65	△70
数理計算上の差異の費用処理額	42	49
確定給付制度に係る退職給付費用	734	770

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
数理計算上の差異	40 百万円	34 百万円
合計	40	34

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
未認識数理計算上の差異	△191 百万円	△156 百万円
合計	△191	△156

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
一般勘定	68 %	68 %
債券	18	18
株式	7	6
その他	7	7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
割引率	主として0.7 %	主として0.7 %
長期期待運用収益率	主として1.0 %	主として1.0 %

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日）31百万円、当連結会計年度（自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日）38百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	440百万円	622百万円
未払事業税	661	358
賞与引当金	638	669
未払社会保険料	209	218
退職給付に係る負債	273	280
定時社員退職功労引当金	285	300
役員退職慰労引当金	147	126
資産除去債務	562	592
税務上の繰越欠損金	567	750
その他	634	676
繰延税金資産小計	4,421	4,596
評価性引当額	△656	△854
繰延税金資産合計	3,765	3,741
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△343	△349
その他有価証券評価差額金	△1,421	△1,979
差入保証金時価評価	△410	△390
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△62	△0
繰延税金負債合計	△2,309	△2,790
繰延税金資産の純額	1,455	950

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,647百万円	1,440百万円
固定資産－繰延税金資産	23	26
固定負債－繰延税金負債	215	515

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成28年2月21日至平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年2月21日至平成30年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃借不動産の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に34年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)
期首残高	1,661百万円	1,862百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	172	65
時の経過による調整額	33	35
その他増減額(△は減少)	△4	—
期末残高	1,862	1,963

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産貸借契約に基づき、一部の店舗等の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生の可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的見積りが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として、国内及び海外で事業活動を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当をしております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	559,329	6,139	565,469	—	565,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	559,329	6,139	565,469	—	565,469
セグメント利益又は損失 (△)	49,217	△422	48,794	—	48,794
セグメント資産	380,752	4,301	385,053	△5,367	379,686
セグメント負債	47,363	3,416	50,780	△2,448	48,331
その他の項目					
減価償却費	5,724	183	5,907	—	5,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,519	447	9,967	—	9,967

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の調整額△5,367百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント負債の調整額△2,448百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	558,513	6,588	565,102	—	565,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	558,513	6,588	565,102	—	565,102
セグメント利益又は損失 (△)	43,417	△520	42,897	△0	42,896
セグメント資産	398,041	4,466	402,507	△4,973	397,534
セグメント負債	42,993	4,201	47,195	△2,752	44,443
その他の項目					
減価償却費	5,529	166	5,695	—	5,695
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,412	423	8,836	—	8,836

(注) 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△0百万円はセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額△4,973百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (3) セグメント負債の調整額△2,752百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	293	139	433	—	433

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	海外	合計		
減損損失	864	122	987	—	987

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり純資産額	9,015円 46銭	9,606円 97銭
1株当たり当期純利益金額	894円 09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	808円 56銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	32,862	29,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	32,862	29,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,754	36,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,139	21,893
売掛金	3,374	4,068
有価証券	※1 70,009	※1 143,011
商品	45,040	47,139
前払費用	898	1,000
繰延税金資産	1,693	1,440
立替金	47	67
1年内回収予定の差入保証金	3,439	3,279
その他	1,856	1,763
流動資産合計	206,499	223,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,599	127,833
減価償却累計額	△52,030	△55,093
建物(純額)	71,569	72,740
構築物	19,383	20,048
減価償却累計額	△14,813	△15,448
構築物(純額)	4,569	4,600
機械及び装置	10,971	10,971
減価償却累計額	△8,284	△8,783
機械及び装置(純額)	2,686	2,187
車両運搬具	95	98
減価償却累計額	△76	△82
車両運搬具(純額)	18	16
工具、器具及び備品	3,187	3,429
減価償却累計額	△2,626	△2,666
工具、器具及び備品(純額)	561	762
土地	48,706	49,172
建設仮勘定	454	543
有形固定資産合計	128,565	130,023
無形固定資産		
借地権	941	997
その他	81	81
無形固定資産合計	1,022	1,078

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,108	※1 11,001
関係会社株式	2,057	0
出資金	0	0
関係会社出資金	1,520	212
関係会社長期貸付金	2,664	3,286
破産更生債権等	110	71
長期前払費用	2,731	2,381
繰延税金資産	1,310	1,420
差入保証金	※1 26,283	※1 24,941
建設立替金	31	76
その他	7	7
貸倒引当金	△161	△123
投資その他の資産合計	44,665	43,275
固定資産合計	174,252	174,378
資産合計	380,752	398,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,412	19,851
未払金	3,055	3,264
未払費用	5,962	5,514
未払法人税等	9,679	5,410
預り金	350	362
前受収益	9	9
賞与引当金	2,092	2,196
執行役員賞与引当金	59	42
その他	※1 3,447	※1 1,874
流動負債合計	43,069	38,526
固定負債		
退職給付引当金	720	768
定時社員退職功労引当金	943	995
役員退職慰労引当金	488	417
執行役員退職慰労引当金	85	144
資産除去債務	1,862	1,963
受入保証金	192	178
固定負債合計	4,293	4,467
負債合計	47,363	42,993

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金		
資本準備金	18,637	18,637
資本剰余金合計	18,637	18,637
利益剰余金		
利益準備金	1,005	1,005
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	165	165
別途積立金	260,420	284,420
繰越利益剰余金	34,103	30,614
利益剰余金合計	295,694	316,205
自己株式	△1,344	△1,368
株主資本合計	330,073	350,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,286	4,574
繰延ヘッジ損益	28	△87
評価・換算差額等合計	3,314	4,487
純資産合計	333,388	355,048
負債純資産合計	380,752	398,041

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上高	559,329	558,513
売上原価		
商品期首たな卸高	46,076	45,040
当期商品仕入高	372,885	373,501
合計	418,961	418,541
他勘定振替高	※3 0	※3 2
商品期末たな卸高	45,040	47,139
商品売上原価	373,920	371,399
売上総利益	185,409	187,114
営業収入		
不動産賃貸収入	350	363
その他の営業収入	687	630
営業収入合計	1,038	993
営業総利益	186,447	188,108
販売費及び一般管理費	※1 137,229	※1 144,690
営業利益	49,217	43,417
営業外収益		
受取利息	404	358
有価証券利息	24	20
受取配当金	168	171
為替差益	183	13
包装資材売却益	150	182
貸倒引当金戻入額	21	—
雑収入	262	282
営業外収益合計	1,217	1,029
営業外費用		
支払利息	5	—
整理済商品券回収損	2	2
貸倒引当金繰入額	—	27
雑損失	3	5
営業外費用合計	11	35
経常利益	50,423	44,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
特別利益		
収用補償金	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	※2 317	※2 347
減損損失	293	864
関係会社出資金評価損	—	1,308
災害による損失	74	3
災害義援金	30	—
その他	—	16
特別損失合計	715	2,540
税引前当期純利益	49,707	41,871
法人税、住民税及び事業税	16,397	12,645
法人税等調整額	16	△363
法人税等合計	16,414	12,282
当期純利益	33,293	29,589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	161	242,420	26,091	269,678	△1,312	304,090
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—
圧縮記帳積立金の積立				4		△4	—		—
別途積立金の積立					18,000	△18,000	—		—
剰余金の配当						△7,277	△7,277		△7,277
当期純利益						33,293	33,293		33,293
自己株式の取得								△32	△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3	18,000	8,011	26,015	△32	25,982
当期末残高	17,086	18,637	1,005	165	260,420	34,103	295,694	△1,344	330,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,331	△39	2,291	306,382
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,277
当期純利益				33,293
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	955	67	1,022	1,022
当期変動額合計	955	67	1,022	27,005
当期末残高	3,286	28	3,314	333,388

当事業年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,086	18,637	1,005	165	260,420	34,103	295,694	△1,344	330,073
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△0		0	—		—
圧縮記帳積立金の積立				—		—	—		—
別途積立金の積立					24,000	△24,000	—		—
剰余金の配当						△9,078	△9,078		△9,078
当期純利益						29,589	29,589		29,589
自己株式の取得								△24	△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△0	24,000	△3,488	20,511	△24	20,487
当期末残高	17,086	18,637	1,005	165	284,420	30,614	316,205	△1,368	350,560

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,286	28	3,314	333,388
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△9,078
当期純利益				29,589
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,287	△115	1,172	1,172
当期変動額合計	1,287	△115	1,172	21,659
当期末残高	4,574	△87	4,487	355,048

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物:定率法(簿価の15.5%)及び定額法(簿価の84.5%)

構築物:定率法(簿価の70.2%)及び定額法(簿価の29.8%)

その他 定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 5～50年

構築物 5～20年

機械及び装置 7～12年

長期前払費用

契約期間を基準として每期均等額を償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(定時社員を含む)に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 執行役員賞与引当金

執行役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 定時社員退職功労引当金

定時社員(パートタイマー)の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建営業債務に係る為替の相場変動リスクの軽減を目的に為替予約取引を行っております。実需に基づくものを対象として行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

前事業年度(平成29年2月20日)

有価証券9百万円、投資有価証券17百万円、差入保証金30百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券95百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

当事業年度(平成30年2月20日)

有価証券11百万円、投資有価証券6百万円、差入保証金47百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券108百万円について、資金決済に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
思夢樂股份有限公司	—	110百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

なお、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度12%であります。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
広告宣伝費	13,868百万円	15,572百万円
給与手当	49,851	53,174
賞与引当金繰入額	2,092	2,196
執行役員賞与引当金繰入額	59	42
退職給付費用	723	756
定時社員退職功労引当金繰入額	110	116
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
執行役員退職慰労引当金繰入額	49	58
貸借料	29,688	30,828
減価償却費	5,724	5,529

※2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
建物除却損	129百万円	143百万円
構築物除却損	4	2
機械及び装置除却損	0	—
車両運搬具除却損	0	0
工具、器具及び備品除却損	1	1
小計	136	147
建物売却損	—	2
構築物売却損	—	0
車両運搬具売却損	0	—
小計	0	2
撤去費用	181	197
合計	317	347

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当事業年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
災害による損失	0百万円	2百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2,057百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
繰延税金資産		
減損損失	411百万円	591百万円
関係会社株式評価損	1,117	1,117
関係会社出資金評価損	446	841
未払事業税	661	358
賞与引当金	638	669
退職給付引当金	217	232
定時社員退職功労引当金	285	300
役員退職慰労引当金	147	126
執行役員退職慰労引当金	25	43
資産除去債務	562	592
その他	752	776
繰延税金資産合計	5,267	5,651
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△343	△349
その他有価証券評価差額金	△1,421	△1,979
差入保証金時価評価	△410	△390
圧縮記帳積立金	△71	△71
その他	△15	△0
繰延税金負債合計	△2,263	△2,790
繰延税金資産の純額	3,004	2,860

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当事業年度 (平成30年2月20日)
流動資産－繰延税金資産	1,693百万円	1,440百万円
固定資産－繰延税金資産	1,310	1,420

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成30年2月20日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 鈴木 豊(現 ㈱山城経営研究所 代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 寺井 秀藏

③就任予定日

平成30年5月11日